特		協	カ	条	約
474	許	1777	//	345	ハ・コ

REC'D	1	0	MAR	2005
WIPO		_		PCT

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 FP348-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2004/003447	国際出願日 (日.月.年) 15.03.2004 (日.月.年) 3.1.03.2003					
国際特許分類 (IPC) Int. C1' H01B1/06, H01M8/02, H01M14/00, H01M10/40, C08L101/00, H01G9/035						
出願人(氏名又は名称) トレキオン株式会社						
,	,					
1. この報告 書 は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。						
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。						
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a × 附属専類は全部で 3 ページである。						
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
b 図子媒体は全部で						
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。						
 ※ 第 I 閥 国際予備審査報告の基礎 第 I 禰 優先権 第 II 禰 のののである。 第 II 禰 のののである。 第 II 禰 ののである。 第 II 禰 ののではないでの国際予備審査報告の不作成。 第 II 禰 ののではないでの国際では、とれる事では、 第 II 禰 ののでは、 4 日本のでは、 4 日本のでは						
第VII棚 国際出願の不付 第VII棚 国際出願に対	描					
国際予備審査の請求書を受理した日 15.11.2004	国際予備審査報告を作成した日 22.02.2005					
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JF	特許庁審査官 (権限のある職員) 4X 2930					
郵便番号100-8915	前田・寛之					
東京都千代田区設が関三丁目4	番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3477					

JABI ITI-DO' A BENY MINING	
第1個 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか	、国際出願の官語を基礎とした。
 □ この報告は、	基礎とした。 5。
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この	: (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され 報告に添付していない。)
出願時の国際出願春類	
X 明細費 第 1-18 第 ページ*、ページ*、ページ*、ページ*、	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
項*	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 15.11.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
□ 図面 第 ページ/図、 第 ページ/図*、 第 ページ/図*、 □ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
3. 区 補正により、下記の書類が削除された。	
□ 明細書 第 □ 財細書 第 □ 対象の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	ページ <u>14-18</u> 項 ページ/図 すること)
4. この報告は、補充欄に示したように、この報告 えてされたものと認められるので、その補正が	に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
	ページ 項 ページ/図 iすること)
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" とí	・ 記入されることがある。

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 10-83821 A (四国化成工業株式会社) 1998.03.31 【特

許請求の範囲】、【0014】-【0016】

請求の範囲

文献2:WO 00/54351 A1 (株式会社先端科学技術インキュベーションセンタ

一) 2000.09.14 請求の範囲、図1

& EP 1202365 A1 Claims

文献3: JP 2003-22823 A (日東電工株式会社) 2003.01.24 【特

許請求の範囲】、【0025】、【0029】

文献4: JP 2003-77539 A (三菱マテリアル株式会社) 2003.03.14 【特許請求の範囲】

請求の範囲1-10、12-13・

請求の範囲1-10、12-13に記載された発明は、国際調査報告で引用したいずれの文献に対しても新規性及び進歩性を有する。

いずれの文献にも、請求の範囲1-10、12-13に記載された発明は開示されておらず、当業者といえども容易に想到し得たものとはいえない。

請求の範囲

- 1. (補正後) a) 4級アンモニウムカチオンとフッ素含有アニオンからなる4級アンモニウム塩構造と, 重合性官能基を持っている溶融塩単量体、および
- b) リチウムカチオンとフッ素原子含有アニオンからなるリチウム塩を含んでいる単量体組成物を,電気化学的に不活性な高分子補強材料の存在下で重合することにより製造されたリチウムイオン電池用複合高分子電解質組成物。
- 2. 前記単量体組成物は,前記溶融塩単量体と共重合し得る多官 能単量体を含んでいる請求項1の複合高分子電解質組成物。
- 3. 前記溶融塩単量体は、1-ビニル-3-アルキルイミダリウムカチオン、4-ビニル-1-アルキルピリジニウムカチオン、1-アルキル-3-アリルイミダゾリウムカチオン、1-(4-ビニルベンジル)-3-アルキルイミダゾリウムカチオン、1-(ビニルオキシエチル)-3-アルキルイミダゾリウムカチオン、1ービニルイミダゾリウムカチオン、1ービニルイミダゾリウムカチオン、1ーアリルイミダゾリウムカチオン、1ービニルイミダゾリウムカチオン、および4級ジアリルジアルキルアンモニウムからなる群から選ばれた4級アンモニウムカチオンと、ビス〔(トリフルオロメチル)スルフォニルアミドアニオン、2、2、2-トリフルオローN-(トリフロオロメチルスルフォニル)アセトアミドアニオン、ビス〔(フルオロ)スルホニル)アミドアニオン、ビス〔(フルオロ)スルホニル]アミドアニオン、デトラフルオロボレートアニオン、およびトリフルオロメタンスルフォネートアニオンからなる群から選ばれた

アニオンとの塩である請求項1の複合高分子電解質組成物。

- 4. 前記高分子補強材料は、ポリテトラフルオロエチレン、ポリフッ化ビニリデン、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリアクリロニトリル、ポリスチレン、ポリスルフォン、ポリエーテルスルフォン、ポリエーテルケトン、ポリエーテルケトン、ポリエーテルイミド、ポリアミドイミド、およびポリイミドからなる群から選ばれる請求項1の複合高分子電解質組成物。
- 5. 前記高分子補強材料は、ポリフッ化ビニリデンまたは炭素 炭素間不飽和二重結合を含んでいるポリフッ化ビニリデンである請求項4の複合高分子電解質組成物。
- 6. 前記高分子補強材料は、前記溶融塩単量体の重合体とポリマープレンドを形成している請求項1の複合高分子電解質組成物。
- 7. 前記高分子補強材料は、連続ポアを含んでいる多孔質フィルムもしくはシートであり、前記溶融塩単量体の重合体は該多孔質フィルムもしくはシート中で連続相を形成している請求項1の複合高分子電解質組成物。
- 8. 前記単量体組成物は熱によって重合される請求項1の複合高 分子電解質組成物。
- 9. 前記単量体組成物は紫外線照射によって重合される請求項1の複合電解質組成物。
- 10. 前記単量体組成物は電子線照射によって重合される請求項1の複合電解質組成物。
 - 11. (削除)
- 12. (補正後) 前記リチウム塩は、LiBF4, LiPF6, C_nF_{2n+1}CO₂ Li (但しnは1~4の整数), C_nF_{2n+1}SO₃

Li(但しnは1~4の整数), (FSO₂)₂ NLi, (CF₃ SO₂)₂ NLi, (CF₃ SO₂)₂ NLi, (CF₃ SO₂)₂ NLi, (CF₃ SO₂)₃ CLi, (CF₃ -SO₂ -N-COCF₃) Li, および (R-SO₂-N-SO₂ CF₃) Li (Rはアルキル基またはアリール基)からなる群から選ばれたリチウム塩である請求項11の 複合高分子電解質組成物。

13. 対向する負極と正極の間に配置されている請求項12の複合高分子電解質組成物を備えているリチウムイオン電池。

14. (削除)

15. (削除)

16. (削除)

17. (削除)

18. (削除)